

「春節休暇」と中国からの旅行客（日本）

1. 「春節休暇」とは？

「春節」は、「旧正月」という意味です。中国では、この「旧正月」に新年のお祝いをします。新暦で1月から2月のいずれかの日になりますが、毎年変わります。今年は、今日1月23日が旧暦の元日「春節」です。そして、昨日22日から今週の28日までが、大型連休「春節休暇」にあたります。

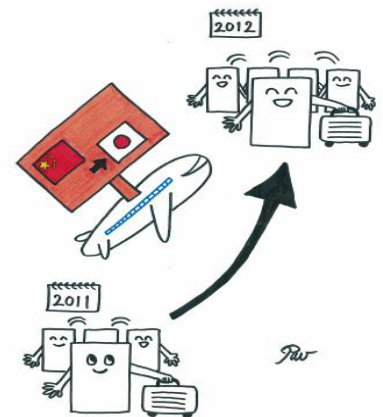
2. 最近の動向

震災や原発事故の影響で、来日外国人の数が低迷するなか、中国からの旅行客は回復傾向が継続。最近では、中国の主要都市と日本の地方都市を結ぶ空や海のルートが増加するなど、以前からの人気スポット以外でも、旅行客を受け入れる環境が整いつつあります。

この動きを受けて、北海道の札幌では、「春節休暇」中の海外旅行客向けの客室数を前年比で8割も増加。人気の洞爺湖では、この期間の宿泊予約数について、前年実績の約2倍が見込まれています。

中国国営の新華社通信系のウェブサイトでは、この休暇中に日本への個人旅行を申し込んだ中国人の数は、過去最高との報告があります。

また、政府系シンクタンク中国旅行研究院の調査結果でも、「春節休暇」中の海外旅行先の人気のトップは日本でした。



3. 今後の展開

日本政府観光局の発表によれば、昨年（2012年）の1月から2月の間に、中国から日本を訪れた旅行客は約20万5,000人でした。過去最高だった2010年と比較した場合、約9,000人の減少です。ただし、昨年（2012年）のこの時期には尖閣諸島問題の影響など、さまざまな要因がありました。こういった動きを踏まえれば、今年（2013年）の中国からの旅行客は、過去最高の水準に達する可能性があります。また、中国からの旅行客は、一人当たりの消費額も、他の諸外国を上回ります。中国からの来日人数が増えれば、消費金額全体はより大きくなります。

中国人の海外旅行ブームは、徐々に富裕層から都市部の中間所得者層に広がってきました。10数億の人口を抱える中国では、まだまだ拡大する余地があります。今後は中国国内でどれだけ「日本最頂（びいき）」や「日本通（つう）」を増やせるか、どのような仕組みを構築できるかが、日本の課題となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月19日【デイリー No.1,202】最近の指標から見る中国経済(2011年12月)

2012年01月05日【キーワード No.744】年初に見る2012年の「アジア経済」(アジア)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社